

| | |
|-------|------------------------------|
| 法改正情報 | 2026 年度版 弁理士試験 体系別短答式枝別過去問題集 |
|-------|------------------------------|

5285-6

令和 8 年 1 月 1 日に「特許協力条約に基づく規則」（PCT 規則）が改正、発効となりました。こちらは令和 8 年度の弁理士本試験に出題される範囲にあたるため、本書記載内容に下記の変更が生じました。

恐れ入りますが、下記ご確認の上、本書をご利用いただきますようお願い申し上げます。

早稲田経営出版

| 頁 | 箇所 | 書籍の記述 | 発効後の記述 |
|-----|------|---|---|
| 519 | 問96 | <p>× PCT規則33.1(a)</p> <p>国際調査は、関連のある先行技術を発見することを目的とする(PCT15条(2))。関連のある先行技術とは、世界のいずれかの場所において書面による開示によつて公衆が利用することができるようにされている必要がある(PCT規則33.1(a))。したがって、口頭により開示されているものは含まない。よって、本枝は誤り。</p> | <p>○ PCT規則33.1(a)</p> <p>国際調査は、関連のある先行技術を発見することを目的とする(PCT15条(2))。関連のある先行技術とは、世界のいずれかの場所において手段のいかんを問わず公衆が利用することができるようにされている必要がある(PCT規則33.1(a))。したがって、口頭による開示も先行技術の定義に含まれる。よって本枝は正しい。</p> |
| 521 | 問100 | <p>× PCT規則34.1(b)(iii)</p> <p>PCT15条(4)に規定する資料（「最小限資料」）には、非特許文献も含まれる（PCT規則34.1(b)(iii)）。よって、本枝は誤り。</p> | <p>× PCT規則34.1(b)(ii)</p> <p>PCT15条(4)に規定する資料（「最小限資料」）には、非特許文献も含まれる（PCT規則34.1(b)(ii)）。よって、本枝は誤り。</p> |
| 537 | 問137 | <p>× PCT規則63.1(ii)</p> <p>少なくとも、審査の目的のために適正に整備されたPCT規則34に定める最小限資料を容易に利用することができるようにしておかなければならない（PCT規則63.1(ii)）。よって、本枝は誤り。</p> | <p>× PCT規則63.1(iii)</p> <p>少なくとも、審査の目的のために適正に整備されたPCT規則34に定める最小限資料を容易に利用することができるようにしておかなければならない（PCT規則63.1(iii)）。よって、本枝は誤り。</p> |

以上